

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	山森 力
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	中野 貴章

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	就業者数	千人	606 (R6)	625.5 (R1)	608.4 (R2)	B
施策2	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成	(全国比率)	%	増加 (R6)	0.930 (R1)	0.911 (R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援	ILACの就職マッチング件数(R2～R6累計)	件	1,550 (R6)	929 (R1)	259 (R2)	1 高度専門人材UIターン促進事業費	求職者等	20,000	6,307	B	見直し
							2 産業人材UIターン対策事業費	求職者等	44,300	44,300	B	見直し
							3 関西圏等UIターン対策事業費	求職者等	34,500	17,443	B	統合
							4 就職率アップ！インターンシップモデル事業費	求職者等	13,000	10,896	B	見直し
							5 石川版移住支援金支給事業費	求職者等	20,000	10,388	B	継続
							6 大学生の県内就職促進強化事業費	大、短大生等	80,180	59,914	B	継続
							7 ふるさと石川就職学生カード発行事業費	大、短大生等	10,000	7,539	B	継続
							8 高校生就職支援事業委託費	高校生等	8,870	8,870	B	継続
							9 外国人留学生の県内就職促進事業費	外国人留学生	2,400	1,100	A	継続
施策2	課題2 潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援	女性の就業率	%	75.7 (R6)	76.1 (R1)	75.2 (R2)	10 女性・高齢者等人材創出プロジェクト事業費	離職者 (女性・高齢者)	206,058	103,239	B	見直し
		高齢者の就業率	%	28.5 (R6)	28.9 (R1)	27.3 (R2)	11 女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業費	離職者 (女性・高齢者)	13,700	12,263	B	見直し
		訓練終了後の就職率	%	80.0 (R2)	71.4 (R1)	86.7 (R2)	12 女性のものづくり技能習得支援事業費	離職者 (女性)	5,200	3,575	A	継続
	課題3 産業人材の総合的育成	AI・IoT等活用人材育成事業参加者数	人	600 (R6)	202 (R1)	152 (R2)	13 AI・IoT実践道場開講事業費	在職者	37,000	36,614	B	見直し
	課題4 障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.20 (R2)	2.28 (R1)	2.35 (R2)	14 障害者職場実習実施費	障害者	14,500	8,278	B	継続
							15 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	11,774	9,764	B	継続
16 障害者雇用拡大事業費							障害者	4,500	3,858	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高度専門人材UIターン促進事業費	事業開始年度 H29	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 山野下 莉那 者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518

事業の背景・目的

平成25年度から国のプロジェクト（「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」、「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」）の一環として首都圏等の県外から高度専門人材を獲得した企業に対して、その人件費の一部を助成しており、直近の3年間では90名を超える方々の県内就職につなげてきた。

令和元年度からは、これまでの取組内容を検証し、企業・業界の声も踏まえ、真に企業の競争力強化に資する高度専門人材の獲得に特化する形で見直し、石川県独自の新たな制度として実施している。

事業の概要

県内中小企業が、企業の成長をけん引する中核人材を県外から新たに獲得した際の雇入れに係る人件費の一部を助成

対 象：県内企業（中小企業）
 定 員：10人程度 ※ 管理職相当のUIターン者に限定
 補 助 率：1/2
 補 助 額：1人あたり最大2,000千円
 補 助 期 間：採用日から起算して6ヵ月間

これまでの見直し状況
 令和元年度

- ・ これまでは4業種（鉄工、IT、繊維、食品）に限定していたが、すべての県内企業に対応
- ・ 管理職相当のUIターン者に限定
- ・ 定員、補助率の変更

施策・課題の状況							
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成				評価	B	
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1,550	147	373	642	929	259	
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計							
※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計							
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算		130,000	150,000	21,000	20,000	
	決算		104,435	105,718	11,187	6,307	
一般財源	予算		0	0	0	0	
	決算		0	0	0	0	
事業費累計		0	104,435	210,153	221,340	227,647	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業を通じて、3名の高度専門人材が県内企業への就職を果たすなど、県内企業の競争力強化に寄与した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により低迷している県内企業の事業継続や成長発展に繋がるデジタル化の推進を後押しするため、デジタル化推進人材の獲得に特化した制度に見直す。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業人材UIターン対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 商工労働部労働企画課
				成 職・氏名 主事 山野下 莉那
				者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518

事業の背景・目的
 県内での求人ニーズの開拓と首都圏や関西圏等での県内企業のPRなど、さらに施策を強化することで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

- (1) 人材コーディネーターの配置
 - ・企業の成長に必要な人材を明確化し、企業に必要な求人ニーズを開拓
- (2) 人材紹介会社との連携強化
 - ・県内企業と首都圏の産業人材とのマッチングを促進させるため、複数の人材紹介会社と連携
- (3) 企業のグループリーダーを対象とした生産性向上に向けた人材活用セミナーの開催
 - ・既存社員の活用による生産性向上に向けた部下のマネジメント手法等のノウハウを紹介

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)		単位	件	
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,550	147	373	642	929	259
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
(単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	38,000	86,517	61,687	41,717	44,300
	決算	38,000	85,762	61,687	39,417	44,300
一般	予算	0	0	817	817	817
	決算	0	0	817	817	115
事業費累計		38,000	123,762	185,449	224,866	269,166
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ILACでの人材コーディネーターによるマッチング支援や、人材紹介会社との連携により、相談件数1,871件(対前年度比0.6倍)、移住者数433人(対前年度比1.0倍)、就職マッチング件数259件(対前年度比0.9倍)となり、相談件数は新型コロナウイルスの影響により減少したが、就職マッチング件数は、オンラインを活用して県内企業とのマッチングに取り組んだことにより、前年度から1割の減少にとどまり、産業人材のUIターンの促進に寄与した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	県内への産業人材のUIターンを促進するため、引き続き求人ニーズの開拓や、きめ細やかな県内企業と求職者のマッチング支援を実施する。 なお、令和3年度から、関西圏等UIターン対策事業を統合し、三大都市圏のUIターンの促進に一体的に取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 関西圏等UIターン対策事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 商工労働部労働企画課
				成 職・氏名 主事 山野下 莉那
				者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518

事業の背景・目的
 関西圏からのUIターンの強化を図るために平成30年12月にILAC大阪を設置したところであり、関西圏での周知・広報を強化するとともに、関西圏等における転職イベントの増強を図ることで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

(1) ILAC大阪の周知強化（認知度の向上）
 HPによる周知に加え、お盆や年末の帰省時期に合わせて、サンダーボードや地下鉄等への広告を掲載。

(2) 関西圏等の転職希望者に対する県内企業のPR機会の拡充

- ・転職フェアへの出展
- ・首都圏・関西圏・中京圏においてUIターン希望者向け合同企業説明会の開催

	首都圏	関西圏	中京
・転職フェア	6回(4回)	4回(4回)	2回(4回)
・合同企業説明会	3回(4回)	3回(4回)	1回(1回)
	9回(8回)	7回(8回)	3回(5回)

※括弧は令和元年度実績

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1,550	147	373	642	929	259
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計						
事業費						
(単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			34,669	33,780	34,500
	決算			34,601	33,780	17,443
一般	予算			11,403	0	0
	決算			11,359	0	0
事業費累計				34,601	68,381	85,824
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	オンラインでの合同企業説明会の開催(8回、174人参加)や転職フェアへの出展(1回)を通じた県内企業のPRにより、34名の方が県内企業とのマッチングに繋がった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	令和3年度からは、産業人材UIターン対策事業に一本化し、関西圏を加えた三大都市圏のUIターンの促進に一体的に取り組むこととし、合同企業説明会の開催等による県内企業のPRを実施する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 就職率アップ！インターンシップモデル事業費	事業開始年度 R2	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 清塚 大輔
			者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4516

事業の背景・目的
 人材確保対策として、ILACによる窓口相談の他、県内企業と学生やUIターン希望者等との出会いの場を提供する等、様々な取組を行ない着実に成果が出ている。他方で、そのマッチング率は3割程度で推移しており、これを向上させていくことが重要であり、今後は、出会いの場の提供というこれまでの支援に加え、新たに「インターンシップ」への支援にまで踏み込み、これまでの就職支援を深掘りしていくことで、県内企業への就職件数の増や就職後の定着にもつなげていく。

事業の概要

(1) 学生版

- ・インターンシッププログラムの質の改善を図る
 - ① 企業向け集合研修の実施 (50社程度)
 - ② インターンシップモデルプログラム作成 (10社程度)
 - ③ 成果発表会の実施

(2) 社会人版

- ・インターンシッププログラムを開発し、県内企業へ普及
 - ① 企業向け集合研修の実施 (20社程度)
 - ② モデル企業を選定しプログラムを作成 (10社程度)
 - ③ インターンシップのマッチング
 - ④ モデル企業への就職につなげる
 - ⑤ 成果発表会の実施

(3) 女性・高齢者版

- ・インターンシッププログラムを開発し、県内企業へ普及
 - ① 企業向け集合研修の実施 (20社程度)
 - ② モデル企業を選定しプログラムを作成 (10社程度)
 - ③ インターンシップのマッチング
 - ④ モデル企業への就職につなげる
 - ⑤ 成果発表会の実施

施策・課題の状況							
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B				
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)		単位	件		
	目標値	現状値					
		令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,550	147	373	642	929	259
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計							
※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計							
事業費							
		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算						13,000
	決算						10,896
一般財源	予算						1,000
	決算						500
事業費累計							10,896
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和2年度は、インターンシッププログラムを開発・実行する企業29社(学生版6社、社会人版7社、女性・高齢者版16社)の取り組みを支援し、プログラム作成のノウハウ構築やインターンシップのマッチング、県内企業への就職に繋がった。 また、企業、参加者双方からお互いの理解を深める事が出来良かったとの評価を得た。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	企業に対する興味の喚起やミスマッチ防止、新たなキャリア開発のための理解促進など、インターンシップに対するニーズや日程等配慮が必要な事項について、学生、社会人、女性・高齢者で異なる点もあることから、各々に対する既存の就職支援事業の中に組み込み、きめ細かく一体的な支援を行うこととする。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川版移住支援金支給事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 清塚 大輔 者 電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4516

●事業の背景・目的
 国は、東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、移住先の地方公共団体が地方創生推進交付金を活用して移住者に対し支援金を支給する制度を創設した。
 県としては、この制度をILACの移住支援ツールとして活用する形で、石川仕様に手直したうえで実施し、ILACのマッチング機能の強化につなげる。

●事業の内容
 東京圏から県内中小企業等にUIターン就職する者に対して、移住に係る経費を支給する。

支給対象者：東京23区に5年以上在住・通勤する者

対象企業：県内中小企業等

助成額：世帯:1,000千円、単身:600千円
 (うち県補助額 世帯:750千円、単身:450千円)

対象人数：20人程度

負担割合：国:1/2 県:1/4 市町:1/4

これまでの見直し状況
 令和2年度
 対象人数(40人程度→20人程度)の変更

施策・課題の状況							
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B				
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
	指標	ILACの就職マッチング件数(累計)			単位	件	
	目標値	現状値					
		令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,550	147	373	642	929	259
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計							
※現状値のうち、令和元年度以前は、平成28年度からの累計							
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算				35,000	20,000	
	決算				3,759	10,388	
一般財源	予算				0	0	
	決算				0	0	
事業費累計				0	3,759	14,147	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	支給対象者の要件緩和や認知度向上から、令和2年度は11名のUIターンにつながり、県内中小企業等における人手不足の解消に寄与できた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和3年度にはテレワークなど助成対象者が拡充されることとなっており、地方への移住に対する人々の関心は一定数あると考えられるため、引き続き、本県へのUIターン就職を後押しし、県内中小企業等における人手不足の解消を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織	商工労働部労働企画課	評価	B
	職・氏名	主任主事 中嶋 高大		
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4517		

(事業の背景・目的)
 新卒者の就職環境については、売り手市場が続いていることに加え、就職活動期間の短期化により、県内の中小企業においては、引き続き人材確保が困難な状況が続くと考えられる。また、社会減対策が大きな課題となっており、大学生等の県内・Uターン就職を促進することは、以前にも増して重要となっている。

こうしたことから、就職活動を始める前の早期から県内企業の魅力を発信するとともに、継続的に県内企業との出会いの場となるインターンシップ交流会や若手社員との交流会、合同企業説明会を引き続き実施することにより、県内就職の促進を目指す。

(事業内容)

1. インターンシップマッチング交流会の開催等
 - ・県内2回、県外6回(東京2回、関西2回、名古屋2回) ※5月、12月に開催
 - ・インターンシップコーディネーターの配置
2. 県外進学者向けUターン就職促進セミナーの開催
 - ・県外:東京・大阪・京都・名古屋 ※11月に開催
3. 就職協定締結大学での学内セミナー等及び県内企業との情報交換会の開催
 - 協定大学 35大学(R2.4.1時点)
 - ・県内:大学就職支援担当者と県内企業との意見交換会
 - ・県外:キャンパス内での就職セミナー、企業と学生の交流会等を開催
4. 県内企業と学生の交流会の開催
 - 就職活動開始前の早期に県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける交流会を開催
 - ・県内:10回程度 ・県外:40回程度(東京・大阪・京都・名古屋で開催)
5. 合同企業説明会の開催
 - ・県内:2回開催(3月、6月) ・県外:東京・関西・名古屋(3月)
6. 業界研究会の開催
 - ・就活直前期の学生に、幅広い業界に対する理解を深める機会を提供する説明会を県内で1回開催(11月)に開催
7. 企業採用・育给力強化のためのセミナーの開催
8. ふるさと就職情報の発信及び石川県出身学生への就職状況アンケート調査の実施
 - ポータルサイトやチラシ等にて県内企業情報やイベント情報を発信

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	7割	6割	6割	6割	6割	5.5割
	指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	62,331	76,310	81,125	82,125	80,180
	決算	62,331	76,310	81,125	70,641	59,914
一般	予算	31,166	4,655	4,713	5,213	0
	決算	31,166	4,655	4,713	0	0
財源	決算	31,166	4,655	4,713	0	0
事業費累計		98,493	174,803	255,928	326,569	386,483
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や入場制限により参加者数が減少したイベントがあったが、WEBも活用しながら企業の魅力発信の機会を設けることにより、学生と企業の出会いの機会の確保を行っている。 ※左記の全イベントの参加企業・参加者数の合計 平成30年度(のべ):企業1,959社、学生6,720名 令和元年度(のべ):企業1,470社、学生4,123名 令和2年度(のべ):企業1,042社、学生3,422名			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の人材確保のためには早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、引き続き交流会等のイベントを企業と学生双方のニーズに合わせてWEBも活用しながら開催する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさと石川就職学生カード発行事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作成者	組織	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	主任主事 能木場 香純			
	電話番号	076 - 225 - 1532	内線	4506	

(事業の背景・目的)
 県内及び県外の大学等に進学する本県出身生徒に対し、ふるさと石川県への愛着を持ってもらえるよう、日々の買い物で利用できる「電子マネー決済機能付きカード」を配付。
 石川県が実施する大学生等を対象とする就職イベント等に同カード保有者が参加した際には、石川県独自のポイントが付与され、これにより、生徒に本県とのつながりを意識してもらい、県内企業の魅力を知ってもらう機会への参加意欲を高め、大学生等の県内就職の促進を図る。

- (事業内容)**
- <電子マネーカードの機能>
 - ・学生が、普段の買い物で当該カードを利用して支払いをすると、支払い金額の0.5%相当※1が電子マネーとして貯まる
 - ※1 200円につき1円
 - ・支払い金額の0.1%相当がカード発行会社を通じて本県へ寄附される
 - <独自機能>
 - ・ILACが開催する就職イベントへの参加や、ILAC窓口への来所に対して本県独自ポイント※2を付与（電子マネーと交換し、普段の買い物に使用可能）
 - ※2 例：ILACが開催するインターンシップマッチング交流会参加：1,000ポイント
 その他就職イベント参加又はILAC窓口来所：500ポイント（1ポイント＝1円）

- <カードの配布について>
- 【配布対象】**
- ・進学を希望する高校3年生
- 【配布時期】**
- ・高校を卒業する前の1月～2月頃

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	7割	6割	6割	6割	6割	5.5割
	指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	8割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分	7割5分

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			13,150	10,000
	決算			13,024	7,539
一般	予算			0	0
	決算			0	0
事業費累計	0	0	0	13,024	20,563

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響が学生の就職活動にもある中、昨年度を上回る計77回(R1:39回)の就職イベント等で延べ1,845人(R1:1,181人)の学生の利用があり、就職イベント等への参加や県内就職の動機付けになっている。 ※カード配布実績 R1:大学生等:12,470枚、高校生:8,245枚 R2:進学を希望する全ての高校生:8,176枚
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の人材確保のためには就職イベント等で早期に学生と接触し、企業の魅力を知ってもらうことが重要であることから、県内出身大学生の県内就職率の向上に向け、カードの利用促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生就職支援事業委託費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作成者 組織名 商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主任主事 中嶋 高大 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4517

<事業の背景・課題>
 本県の雇用情勢については、景気の回復基調を反映し大幅に改善しており、新卒者の就職環境についても、本年3月高校卒業者の就職内定率が10年連続で99%を超えるなど、売り手市場へと大きく変化している。また、少子高齢化による人口減少が進む中、本県産業の次代を担う若年人材を県内に定着させることは重要である。

<事業の概要>
 県内中小企業が高校生と出会い、自社の魅力を発信できる機会を幅広く設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進するためのガイダンスを開催する。

- (1) 企業ガイダンスの開催**
 主催: 石川県、石川県教育委員会、石川労働局、いしかわ就職・定住総合サポートセンター
 時期: 令和2年8月8日(土)(予定)
 対象: 令和3年3月 高校卒業予定者
 場所: 石川県産業展示館
 内容: 企業ガイダンス(4回)
 生徒が興味のある企業ブースを回り、各企業概要の説明を聞く。

- R1開催状況
 ・開催日時: 令和元年7月11日(土)13時00分～16時00分
 ・開催場所: 石川県産業展示館4号館
 ・参加者: 1,797人(生徒1,685人、保護者112人)
 ・参加企業: 289社

- ※学校の就職活動の流れ(R2)
 7月 : 学校に企業から求人票が届く
 7月中旬から下旬 : 保護者懇談等で希望職種等の話し合い
 7月下旬から8月上旬: 面接指導、応募前企業見学
 8月中旬から8月下旬: 学校推薦会議、応募企業の決定
 10月16日 : 企業の採用選考開始(内定)

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成			評価	B	
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
	指標	高校卒業者のうち就職者の県内就職率			単位	位
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全国上位	3	5	8	5	6
		(92.9%)	(92.0%)	(91.2%)	(91.0%)	(90.1%)

事業費						
(単位: 千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	4,700	6,900	6,900	6,900	8,870
	決算	3,711	6,900	6,900	6,900	8,870
一般	予算	4,700	0	0	0	0
	決算	3,711	0	0	0	0
事業費累計		26,936	33,836	40,736	47,636	56,506

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	左記の評価の理由 B 企業ガイダンスには生徒・保護者1,416人、238社が参加し、就職前に企業を学ぶ機会があることで、企業と生徒のミスマッチを解消し、生徒の早期離職の防止に繋がっている。さらに、企業研究の場として、生徒だけではなく保護者や先生からも「県内企業の素晴らしさを改めて知る機会となった」との声があり、好評である。 ・高校卒業者の就職内定率(R3.3卒) 石川99.3% 全国97.9% 継続 選考開始前の企業説明の場の提供は、企業の人材確保、高校生の職場定着の観点から貴重な機会であり、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 外国人留学生の県内就職促進事業費	事業開始年度 H29	事業終了予定年度	作成者 組織名 商工労働部労働企画課 職・氏名 主任主事 能木場 香純 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4506
	根拠法令 ・計画等		

<事業の背景・目的>

本県における外国人留学生の県内就職率は減少傾向にあり、県内留学生が県外へ流出していることから、留学生の県内定着が課題となっている。

H28年度に実施された金沢市のアンケート調査によると、留学生側では、就職活動の仕組みや流れ、留学生向けの求人が少ないという声が多く、企業側では、留学生の採用や雇用に関して公的機関等のサポート体制の充実が必要との声が多かった。また、県内大学からも県の主体的なサポート体制を望む声があった。

このため、県内留学生の県内定着における留学生・企業それぞれの課題をクリアするために、留学生に対しては日本で就職するための理解促進や石川県での就職意識の啓発、企業に対しては留学生活用のメリットを伝えるとともに、出会いの場を提供することで、就職・採用したい留学生・企業を増やす。

<事業の概要>

- 1 いしかわ外国人採用・就職サポートデスク
 設置場所: ILAC内
 (株)人材情報センター、アウル(株)、オレオウ・ベトナム協同事業組合、(株)パソナ
 業務内容: ①外国人・留学生からの相談対応
 ②企業からの相談対応
 ③個別のマッチングを支援

- 2 企業と留学生の出会いの場の提供
 留学生を対象とした県内企業との交流会の開催
 県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加できる交流会を開催する。
 開催時期: 令和2年6～12月頃(計3回)
 参加者: 各回10社、留学生50人程度

 ※既存の合同企業説明会やインターンシップフェス等への留学生の参加を促進する。

- 3 留学生を対象とした就職活動に関するセミナー(学内セミナー)の開催
 石川での就職意識を啓発するため、就職活動やマナーについて学ぶセミナーを開催する。
 開催時期: 令和2年6～12月頃
 開催場所: 留学生の多い3大学(金沢大学、北陸大学、北陸先端科学技術大学院大学)
 参加者: 各回留学生50人程度

施策・課題の状況						
施策	産業活力を支える人材の総合的確保・育成	評価	B			
課題	移住希望者・若年者等の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	外国人留学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	30.0	31.9	17.6	25.0	31.8	30.9

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	5,000	2,700	2,700	2,400
	決算	5,000	2,700	2,700	1,100
一般財源	予算	2,500	1,350	1,350	1,200
	決算	2,500	1,350	1,350	550
事業費累計	5,000	7,700	10,400	11,500	

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <p>新型コロナウイルス感染症の影響がある中、増加する求職者や企業からの相談対応や企業向けセミナー、マッチング交流会の実施により、令和3年3月に卒業した外国人留学生の県内企業への就職率は30.9%(25人)と、昨年に引き続き目標を達成しており、留学生の県内定着に繋がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■企業と留学生のマッチング交流会 5回開催(延べ留学生91人、企業15社参加) ■企業向けセミナー 1回開催(企業8社参加)
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</div> <p>県内留学生の本県への就職促進を図るため、引き続きサポートデスクによる支援や企業・外国人留学生双方のニーズに合わせた交流会、各種セミナーを開催する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性・高齢者等人材創出プロジェクト事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	R2	作 組 織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 清塚 大輔
					者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4516

●事業の背景・目的
 これまで、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)が中心となって、多様な人材の掘り起こしを行ってきたが、本県の女性・高齢者等の就業率が高いこともあり、最近新規に掘り起こした人材は業界未経験者など採用後も定着に一定の配慮を必要とする者が多くなっている。
 一方、中途採用に即戦力人材を求める企業は、教育訓練投資を行うインセンティブが働きづらく、採用にも躊躇している。
 そこで、業種毎・対象者毎に掘り起こし人材に係る育成手法の確立を目指し、県内企業に普及させることで、更なる多様な人材の確保・育成を促進する。

●事業の内容

(1)県内企業への雇成型訓練の委託
 新規採用者に対する訓練に係る経費を助成
 対象企業 : 県内企業(製造業、観光業)
 訓練対象者: 新規採用者(女性、高齢者、UIターン人材)
 定 員 : 100人(1社2人まで)
 委託費 : 上限1,500千円/人

(2)OJT基礎研修
 OJTに関する基礎的な知識・ノウハウ習得する階層別の集合研修を開催
 ①経営者向け 年4回程度
 ②上司向け(OJT指導者) 年4回程度
 ③本人向け(中途採用者) 年4回程度

(3)OJTベストプラクティス構築事業
 雇成型訓練実施企業に対する事前事後のアンケート調査と企業に対する個別実地調査・支援、さらには、学識経験者等の意見を取り入れ、OJT実践の在り方について業界毎、対象者毎のベストプラクティスを構築する。

(4)制度周知・成果報告会の開催
 雇成型訓練の参加企業募集セミナー及び成果報告会の開催

施策・課題の状況							
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成					評価	B
課題	潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援						
指標	女性の就業率				単位	%	
目標値	現状値						
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	75.7	72.9	74.1	74.7	76.1	75.2	
指標	高齢者の就業率				単位	%	
目標値	現状値						
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	28.5	26.1	23.8	27.5	28.9	27.3	
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費 予算			158,500	206,400	206,058		
事業費 決算			139,356	171,924	103,239		
一般 予算			0	0	0		
財源 決算			0	0	0		
事業費累計	0	0	139,356	311,280	414,519		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	雇成型訓練やOJT基礎研修の実施により、業界未経験者など定着に一定の配慮が必要な者の採用も増えてきており、R2年度は57社(57人)の定着を促進した。 H30:80人、R1:92人、R2:57人 計 229人					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本事業は、地域における人材の確保・育成対策の強化を図るため、国からプロジェクトの採択を受け、平成30年度からの3年間の事業として実施してきた。 事業期間の3年間で229人の定着支援を行い、人材の定着に一定の効果が得られたものの、依然としてニーズがある事や新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の変化で定着支援が必要な者が増加することも考慮し、令和3年度は、新たに実施する再就職・キャリアチェンジ支援事業において、離職者対策と一体で定着支援を行う。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性・高齢者潜在人材掘り起こし事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度
	根拠法令	
	計画等	

作成者	組織 労働企画課	評価
	職・氏名 主事 山野下 莉那	B
	電話番号 076 - 225 - 1672 内線 4518	

(事業の背景・目的)
 本県産業を支える人材を確保していくためには、UIターンの促進と女性や高齢者等の潜在人材の掘り起こしが重要である。女性・高齢者については、求職活動を行っているような就業意欲のある方に対して、就労支援講座や具体の企業とのマッチング交流会等によりこれまで支援しており、さらに、実際に就職した方に対しては、国プロジェクトを活用した定着・育成支援を行っている。
 しかしながら、依然として、企業の人手不足感が強いことから、これまでの取組を加速させるとともに、就業を希望しているが、就業に向けた一歩が踏み出せない女性・高齢者層について、就業への後押しをすることで、更なる掘り起こしを進める。

(事業内容)
 県内企業の人手不足を解消するために、県内の女性・高齢者に対して、マッチング交流会や出張型のイベント等により、ミスマッチ解消に向けた取り組みをさらに加速させるとともに、人材の掘り起こしを実施する。

対象者：県内在住の女性、高齢者

(1) マッチング交流会の開催
 県内企業と再就職を目指す女性が出会う場として、マッチング交流会を開催する。また、参加した女性に対して、マッチング支援員が面談し、説明会後も就職に向けてフォローを実施し、就業を促進する。
 (女性10回、高齢者10回)

(2) 【女性】女性センターのセミナー等において、これから就職を検討している主婦などに対して、働く意欲を喚起し、ILACへの登録に繋げる。

(3) 【高齢者】「いしかわ長寿大学」や高齢者いきいきサロン、大型スーパーの一角等において、まだまだ元気な高齢者に対して、働く意欲を喚起し、ILACへの登録に繋げる。

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成					評価 B
課題	潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援					
指標	女性の就業率					単位 %
目標値	現状値					
令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
75.7	72.9	74.1	74.7	76.1	75.2	
指標	高齢者の就業率					単位 %
目標値	現状値					
令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
28.5	26.1	23.8	27.5	28.9	27.3	
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算				7,800	13,700	
事業費 決算				7,800	12,263	
一般 予算				3,900	3,450	
財源 決算				3,900	3,147	
事業費累計	0	0	0	7,800	20,063	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により求人が減少している業種ではマッチングが難しく、就業率は女性、高齢者ともに前年より僅かながら減少したものの、女性・高齢者が集まる場所での出張型の相談会やセミナー、合同企業説明会の開催、就業意欲の促進・マッチング支援の実施により、女性395名、高齢者226名が企業とのマッチングを果たし、取り組みの成果は出ている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性や高齢者が就業を通じて社会で活躍し続けることは人材確保の観点からも重要であることから、引き続き女性や高齢者の就労促進に取り組む。また、来年度は、女性・高齢者就業促進事業として、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により離職された女性・高齢者の再就職支援にも取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性のものづくり技能習得支援事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 北口 真帆
					者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)
 労働力人口の減少が見込まれる中、出産、育児等により一旦退職した女性が就業を通じて社会で活躍し続けることは、人材確保の観点からも重要である。女性の求職希望が多い事務職は求人不足のため就職することが難しい一方で、中長期的には製造業において求職者が不足することが見込まれる。このため、ものづくり現場で必要とされる知識・資格を取得する講座を開催し、雇用のミスマッチの改善を図る。

(事業の概要)
 ○女性向けものづくり人材養成講座の実施
 ものづくり現場で必要とされる知識、技能、資格を身につけ、即戦力として活躍できる人材を育成し、女性のものづくり現場への就業を促進する。

- ・ 定員・期間 10人×2地区(金沢、小松) 3ヵ月
- ・ 内 容 生産現場での検査測定技術、図面の読み方、CAD、IT基礎講座、実技講習(フォークリフト)、安全教育、職場見学等

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	B
課題	潜在的な人材の掘り起こし・職場定着支援					
指標	訓練終了後の就職率			単位	%	
目標値	令和2年度		現状値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	80.0	80.0	70.0	71.4	86.7	
事業費						
(単位:千円)						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	4,500	5,200	5,200	5,200	
	決算	1,290	1,715	2,200	3,575	
一般	予算	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計	0	1,290	3,005	5,205	8,780	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和2年度は、受講者15名のうち13名(R1:10名)が就職し、就職率は86.7%(R1:71.4%)と、過去最高の就職率となっており、女性の就業促進に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中長期的には製造業における人手不足が見込まれることから、引き続き、女性のものづくり人材を養成し、就業を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 AI・IoT実践道場開講事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	R2	作 組 織	労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 清塚 大輔
					者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4510

1 事業の背景・目的
 AI・IoTなどによる生産性向上は、人手不足解消のみならず、企業の競争力強化の観点からも重要であり、そこで、導入にあたっては、それぞれの企業ごとに抱える課題に、きめ細かく対応するため、資金面、技術面、人材育成面からなる、総合的な支援策を講じている。
 人材面の支援では、社内にAI・IoTのメリットを理解し、活用を検討できる人材がいない企業に対して、実践的なセミナー(「AI・IoT実践道場」)を開催することで、AI・IoTの導入に向けたきっかけづくりを行う。

2 事業の概要
 (1) AI実践道場(主としてサービス業向け)
 顧客や自社職場からのデータ収集・活用スキルを習得するとともに、収集したデータを活用したAI分析の模擬体験を通じ、AIの活用を検討できる人材を育成する。
 (I) 基礎コース(教材用の顧客アンケートデータを用いたデモ機によるAI実体験)
 ■定員 3コース計60名(4日間)
 ■内容 ①AI座学(事例紹介等)、②デモ機による実体験、③自社職場での活用方法を考える
 (II) ステップアップコース(実際の企業のデータを使いAIによる課題解決の流れを現場実践)
 ■定員 60名(4日間)
 ■内容 AI導入に至るまでの一連の流れを体験
 ※ビジネス課題の理解、データの理解・準備、AIの試作、評価

(2) IoT実践道場(主として製造現場向け)
 IoTの活用に向けた基礎知識を習得し、生産性向上⇒上のため、実機を用いた見える化とその後の改善の模擬体験を通じ、IoTの活用を検討できる人材を育成。
 (I) 標準コース
 ■定員 6コース計70名(8日間)
 ■内容 ①IoT座学(事例紹介等)、②短期間のデモ機による実体験、③自社職場での活用方法を考える
 (I) 速修コース
 ■定員 4コース計40名(4日間)
 ■内容 ①IoT座学(事例紹介等)、②長期間のデモ機による実体験、③自社職場での活用方法を考える

これまでの見直し状況
 ・令和元年度
 AI実践道場:ステップアップコースの新設
 IoT実践道場:定員30名増
 ・令和2年度
 IoT実践道場:速修コースの新設

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	B
課題	産業人材の総合的育成					
	指標	受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	600			120	322	152
※目標値は、令和2年度～令和6年度累計 ※現状値のうち、令和元年度以前は、平成30年度からの累計						
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			23,730	30,000	37,000
	決算			23,622	28,140	36,614
一般	予算			0	0	0
財源	決算			0	0	0
事業費累計		0	0	23,622	51,762	88,376
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	コロナ禍に伴い、定員を絞ったため、昨年度を下回る152名(R1:202名)の参加にとどまったものの、参加者アンケートでも80%以上が役に立ったと回答するなど、AI・IoTの導入を検討できる人材の育成に寄与した。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	企業の人手不足感は依然として強く、企業の生産性向上についての関心は高いため、企業ニーズを踏まえ、令和3年度は、デジタル化実践道場としてリニューアルし、座学で事例や活用ノウハウを学ぶ「基礎コース」を新設するほか、製造業向けAI(外観検査等)やサービス業向けAI(需要予測)等新たなテーマ設定により実施する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	労働企画課
成	職・氏名	主事 寺賀 恵祐	
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514	

(事業の背景・目的)

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。令和元年度は受講者146人のうち115人が就職(就職率78.8%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

R1.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、2.28%と前年を上回り、法定雇用率の2.2%を上回った。

平成30年4月より障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められており、また、令和3年4月までにはさらに0.1%引き上げられる。本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

(事業の概要)

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,333円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況							
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成					評価	B
課題	障害者の就職支援						
	指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	2.20	1.88	1.98	2.18	2.28	2.35	
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費	予算	15,000	15,000	14,500	14,500	14,500	
	決算	12,941	12,866	13,403	11,761	8,278	
財源	予算	15,000	15,000	14,500	14,500	14,500	
	決算	12,941	12,866	13,403	11,761	8,278	
事業費累計	25,653	38,519	51,922	63,683	71,961		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	職場実習修了者の就職率は72.8%となっており、障害者の就職支援として高い成果を上げている。 R2受講者 103名(R1:146名) 就職者 75名(R1:115名) 就職率 72.8%(R1:78.8%)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、2.35%(前年比+0.07ポイント)と上昇したが、ハローワークにおける障害者の就職件数は1,163件(前年比△82件)と減少した。その中において、職場実習制度は事業主の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進にもつながるものであり、就職率も高いことから今後も継続して実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	労働企画課		
成	職	氏名	主事 寺賀 恵祐		
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514			

(事業の背景・目的)
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

(事業の概要)
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2.20	1.88	1.98	2.18	2.28	2.35

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	10,560	10,560	10,560	10,560	11,774
	決算	10,254	9,946	9,923	10,053	9,764
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		49,676	59,622	69,545	79,598	89,362

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	修了者7名のうち5名が就職(就職率71%)し、発達障害者の就職支援に効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	発達障害者に対する訓練や相談、ノウハウを持つディレクター等の支援により、高い就職実績が上がっていることから、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	労働企画課			
	職・氏名	主事 竹林 瞳			
	電話番号	076 - 225 - 1531 内線 4504			

(事業の背景・目的)

障害者の法定雇用率は現行の2.2%から、令和3年4月までにさらに0.1%引き上げられる予定であり、また、年々増加している精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加わったことから、障害者雇用促進に向けたさらなる支援が求められる。

県内の障害者雇用の状況は、R1.6時点の障害者雇用率が2.28%(H30:2.18%)と着実に進んでいるものの、法定雇用率達成企業の割合は56.7%(H29:55.8%)と、雇用義務のある企業の半数近くが法定雇用率未達成となっており、未達成企業のうち約6割(58.9%)が障害者を一人も雇用していない状況にあることから、さらに障害者雇用に関する理解を深め、雇用を促進する必要がある。

(事業の概要)

(1) 企業の障害者雇用促進支援事業
 障害者を雇用する際の職場環境の整備や職務設計・開発、職場定着支援等のノウハウを有するコンサルタントを企業に派遣し、障害者の雇用促進を支援する。

①実施内容:
 ・コンサルタントが訪問する企業を公募により選定、企業訪問し聞き取りの上、受入に向けた職場環境づくりや職務の切り出しの提案等を行う。
 ・企業の取り組み事例を紹介するセミナーを開催

②対象:企業10社程度

(2) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)
 ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行うことで事業所と求職者のマッチング促進や支援機関の紹介による障害者の離職防止等を図る。

(3) 障害者就労促進セミナーの開催
 ①企業向けセミナー(計3回)
 ・障害者雇用促進シンポジウム(1回)
 対 象:主に企業の経営者
 内 容:障害者雇用への理解の促進、事例紹介、パネル討論
 委託先:(一社)石川県経営者協会

・人事担当者向け(20人程度/2回)
 対 象:障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 内 容:雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介

②障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力を身につけるための方法を紹介(金沢・加賀・能登の3地区で開催)

施策・課題の状況						
施策	多様な人材の雇用の場の創出・産業人材の総合的育成				評価	B
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
目標値	現状値					
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2.20	1.88	1.98	2.18	2.28	2.35	
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500
	決算	2,134	2,428	4,088	3,584	3,858
一般	予算	3,000	3,000	2,187	2,250	2,250
財源	決算	2,134	2,428	2,044	1,792	1,929
事業費累計		9,089	11,517	15,605	19,189	23,047
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の民間企業の障害者雇用率は2.35%と、法定雇用率(令和3年3月より2.3%に引き上げ)を上回り、全国順位も16位から15位に上昇するなど、支援アドバイザーや各種セミナー等の支援により、本県の障害者雇用は着実に進んでいる。 コンサルタントの派遣:10社 障害者雇用支援アドバイザーによる訪問支援:93事業所 企業向けセミナー:2回延べ76人参加 障害者向けセミナー:3回延べ42人参加				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は法定雇用率を上回り、着実に向上しているものの、障害者雇用率未達成の企業や障害者を一人も雇用できていない企業も多いことから、引き続き、障害者雇用に関する理解を深め、障害者の雇用の促進を図るため、民間企業に対する各支援を継続する。				